

## 広域計画等フォローアップ委員会第1回小委員会 議事概要

- |        |                                                 |
|--------|-------------------------------------------------|
| 1 開催日時 | 平成30年3月12日(月) 10:00~12:00                       |
| 2 場 所  | 関西広域連合本部事務局 大会議室                                |
| 3 出席者  | 飯尾委員、上村委員、河田委員、北村委員、木村委員、<br>新川委員、松原委員、山口委員(8名) |
| 4 議 事  | (意見交換)                                          |

### 【要点】(飯尾座長まとめ)

- 「人の環流」について議論をするに当たり、現状がどうなのか、実態を丁寧に調べること。
- 「人の環流」は、移住、定住、交流、観光、観光で訪れたことがきっかけとなって生じるその後の効果、人生の経路の中でのライフスタイルなど、イメージを豊かに考えなければならない。
- 関西の良い面、悪い面、いろんな面での多様性を活かすことが必要であり、既存の枠を取り払った発想の転換が必要であり、行政、民間でやっていることを整理すること。
- 関西の魅力は、自分たちが思っている良さだけではなく、外の人から見たら意外なことに魅力があったり、また逆の場合であったり、あるいはそれが障害となっているようなこともあるかもしれない。そういう視点での検討が必要。

### 《意見交換》

#### 【「人の環流」を考える上での前提】

- 首都圏への転出が多いが、住民票だけの移動数に着目すると実態を正確に把握できない。マネジメントを行っているような優秀な人ほど、週日は東京で働き、週末に関西に帰ってきている。このようなことも含め議論することが必要。(河田委員)
- 関西圏域からの人口流出は以前から指摘されていること。深刻になってから議論を開始しようとしても手遅れ。これは日本の災害対策法制も同様。時系列的に考えるのではなく総合的に各分野等が連携・調整を図りながら対策を行うことが必要。(河田委員)
- 現時点での東京一極集中がどのような局面にあるのか、分析することが必要。1980年代から本格的に始まった一極集中とは大きく異なっている。グローバル機能やIT企業についても、アメリカやヨーロッパとは異なり、東京に一極集中している。(北村委員)
- 例えば、道路整備においては、現行のように、2車線道路の横に新しく2車線を追加するのではなく、観光地に近いところに新しい2車線道路を整備するなど、従来の手法に拘泥することなく、新しい発想で取り組むことが必要。(河田委員)
- 広域連合では、中央集権から独立して、道州制という趣旨が設立時にはあったと思うが、そのトーンが変わってきている。今後は、「大きな支社戦略」に転換していくことも考えられないか。関西以外の地域では、国からの再分配という考えが一貫しているように見える地域が多い。関西でも、関西に有利な政策をいかにすれば勝ち取れるかという戦略へ変更すべきではないか。(上村委員)

- 教育的な意味での観光の位置づけと産業としての観光の位置づけを整理して、議論する必要がある。(山口委員)
- 圏域内の人交流しあうことにより相乗効果を生み、新しい生産や発見、文化を作っている姿を考えることができるか。府県内、市町村内にとどまらない視点が必要。(新川委員)
- 商取引や電気通信の回線など経済的に関西広域連合内も含めて関西圏域とその外側の周辺地域との関わりが深い。このような関わりを広げていく視点が必要。
- 東京以外の地域とのつながりをどう考えていくのか。世界に目を向ける前にオールジャパンの中での位置づけをどうとらえるかを考えることが必要。(新川委員)
- 関西は世界における多文化共生の先進地域であり、関西の国際性を見逃す手はない。単に経済的な軸というよりは、社会・生活文化のような国際的な軸が大事になると、広域的な観点から感じている。(新川委員)
- 観光で人が訪れる交流と定住移住の問題は分けて考えるべき。ただし、問題の質は違うが関係もしている。(上村委員)
- 関西圏域は、多様な暮らし方を許容できる地域である。週末居住としての関西ではなく、もう一つの生活の拠点関西として、暮らし方のモデルを発信していければいい。例えば半農半Xのような、生活の半分は心身の健康のために過ごすような暮らし方。そういう暮らし方を許容できる地域の経済特性、社会特性、文化特性、自然特性に魅力を見つけていることが人の環流に繋がると考える。(新川教授)

### 【関西地域の魅力の発信・創出】

- 外国人観光客は、大阪や京都には東京都と肩を並べるくらい来訪している。それは、USJや大阪のまちづくりといったソフトのパワーのおかげ。今後も関西が合同して努力していくことが必要。また、外国人が働きやすい環境を整備し、それをPRする必要がある。(木村委員)
- 梅キタの再開発の話など、関東地域などにおいて出前講座みたいなことをできないか。草の根のPR活動は重要。(木村委員)
- 観光について、文化や伝統芸能を次世代に継承することが必要。例えば、祭りや伝統芸能のカレンダーを作るため、フォトコンテストを実施し、応募された写真は、それぞれの行事に貼り付け、視覚的に関西の魅力を発信することを考えられないか。(松原委員)
- インバウンドだけでなく、日本人にも魅力的な地域でなければならない。(河田委員)  
→ 日本人宿泊客の伸び率は低い。外国人観光客に期待したくなるのは分かる。(木村委員)
- 外国人富裕層を相手に、その地域だからできるというオンリーワンのサービスをしなければいけない。そういう売り込みが必要ではないか。(河田委員)
- 修学旅行では、自然体験型の教育旅行のニーズが増えている。中学等と提携すればUターン、Iターンの受け皿になる。こうしたことも含め、体験学習型の観光の一覧を広域連合が作成すればどうか。(北村委員)

- 観光を促進するためには、神社仏閣や自然だけに頼ってはいけない。リアリティがあるものだけではなく、例えば、ほとんどがトンネル内を走行するリニア新幹線の窓に外の風景を投影するなど、バーチャルなものも考えていかなければならない。多面的に観光というのを考えることが必要。(河田委員)
- 東京メガリージョンは、将来的には中国海岸部の裾野になるのではないかと危惧している。大阪圏は、新しい事業が開業される率も高く、新たなビジネスチャンスがどんどん生まれているところでもあり、チャレンジしようとする人にとって、大阪圏が魅力的な場所になるかが重要である。このメガリージョン問題を克服すべき問題というより利用すべき問題として考えてもよい。(新川委員)
- バーチャルな世界で関西の固有性をいかに築いていくかということが重要だと思う。ネットワーク上でできあがる関西のイメージがリアルな世界にも直結してくると思う。(新川委員)
- 来年 G20 が大阪で開催される。世界中の各地域とつながるチャンスであり、万博や SDGs にもつなげることができることから、戦略的な検討が必要。(新川教授)
- ブランドイメージというのはすごく大事であり、作り上げていくことが必要。
- 関西のおいしいみかんなどは、地域外では非常によろこばれる。それらを積極的に売り込んでいかなければならない。またそこから、中にはその良さがわからないものもあり、外からの目で見るということも必要だと感じる。(木村委員)
- 関西は、東京に比べ、本物を見る目が厳しく、コストや枠組みに厳しい。そういうところがベンチャー企業には厳しいので、少し大目に見るというマインドが関西人には必要。(上村委員)
  - 大阪では、新規開業者の 5 年継続率が全国と比較して高いことから、目利きが効いているという点ではあるかもしれないが、世界に打って出るようなベンチャーが出ているかという点では弱い。(新川委員)
  - 大阪、神戸、京都、近江などそれぞれで個性がありすべてがそうだとは思わない。多文化共生というものはそういうもので、それぞれの個性を持って展開することがグローバル時代への対応として必要。(北村委員)
- 例えば、古墳時代、飛鳥時代、奈良時代において、和歌山県から奈良県までどのようにつながっていたかを今に残る文化遺産のリアルとバーチャルによって、好奇心を刺激するのがおもしろい。火山活動の結果生じたリアルとしての今のジオパークとバーチャルでジオパークを眺める仕掛けをつくるとおもしろい。関西なら色々なことが考えられる。(松原委員)
- 関西の面白さというのは外国人が見てもおもしろいはず。歴史を知るのはてっとり早く大切なこと。なおかつ、歴史を知ることは、若者が地元で愛着を持つことに繋がる。(山口委員)

### 【関西地域への移住の促進】

- 東京の歴史はたかだかしれているのに対し、関西は長い歴史を持っていることを考えると、産業としての観光に取り組むなら、関西地域は有利な位置にいると思う。ただ、人口減少を食い止めるために観光に取り組むとしたら、それは違うのではないか。(山口委員)
- 人口減少を止めるためには、長いスパンで考えることが必要。子どもたちや若者に、地元に対する愛着を持たせることが必要。観光とは別に教育的な位置づけを考えなければならない。(山口委員)
- 移住・定住といった場合、数の問題ではなく、質の問題として考えることもできる。人生100年時代、生きがいや人生の質が非常に大事になる。セカンドライフを送るために必要となる就労支援を考えるべき。一国レベルでは広すぎるし、都道府県では狭すぎるので、関西広域レベルで考えるべきではないか。(北村委員)
  - 100年人生を支えるために一番欠かせないものは、医療と福祉の整備。(木村委員)
  - 東京で働いて、関西に戻るといった二地域居住でもいい。(飯尾座長)
- 移住を進めるためには、世界の頭脳を招聘するなど制度を作ることも必要。(上村委員)
- 大阪、京都、神戸はそれぞれ固有の文化的要素を有しており、これを変えることはできない。そのような中、生活することのメリットが必要となるが、そのためには、社会インフラの整備を伴わないといけない。また、関西地域にある大学等の学術資源をうまく活用することも必要。(河田委員)
- 市町村が合併しても消防団は文化が違うので合併していない。消防団のメンバーは地域の中心的人が多い。行政はこのような地域にとって大切な人材等をどう育てていくか考えないといけない。(河田委員)

### 【情報の共有化】

- 関西で面白いプロジェクトが行われているが、ほかの地域において何が行われているのかわからない。広域連合にあれば関西域内の取組状況を分かるようにするなど、情報の共有化を図ればよい。プログラムコーディネーターとして職員を配置することを考えればよいのではないか。(木村委員)
- 大学が実施しているリカレント教育を1つにまとめ、これの情報共有を図っていくことも可能。(松原委員)

### 【人と人とのネットワークづくり】

- NPOの数は東京圏に対して大阪圏も負けていない。世界で活躍するNGOもたくさんある。NPOや市民活動について、関西の各地域では、全国を先導するような取組がなされている。このような動きを関西の力と位置づけ直すことで、関西圏域として支えあうような新しい関西の力が見えてくるのではないか。地域の中だけの動きとして捉えるのではなく、広域的に関西全体で考える必要がある。(新川委員)
- 毎年、構成府県市が、交流する府県を決め、その府県への旅の思い出を「良い旅日記」として応募してもらい、府県民向け広報誌に掲載するのはどうか。「関西人仲間」意識の醸成に繋がるはず。(衣笠委員 ※欠席のため、メールによる提案)